河川堤防,	礫質土,	三軸試験	名城大学	国際会員	小高猛司	・崔	逆 瑛
			名城大学院	学生会員	〇田村太郎	插	、 楊
						小材	、芳樹
			建設技術研究所	国際会員		李	圭太

1. はじめに

礫質堤防土は原粒度のまま三軸試験などの室内力学試験を実施するのは難しいため、粒度調整試料で三軸試験を行う か,あるいは力学試験自体がなされずに N 値などの地盤調査結果から推定する場合もあり,総じて現地礫質堤防の土質 定数評価法は明確に定まっていない。また、室内試験を実施する場合においても、供試体の再構成方法についての検討 も十分にはなされていないのが現状である。本報では、河川堤防で採取した礫質土を用いて原粒度に近い試料での大型 三軸試験を実施することにより、粒度調整や供試体作製時の含水比、相対密度等の供試体再構成時の各種の条件が堤防 土の力学特性の評価に及ぼす影響について検討した。

20

60

30

800

400

(kPa)

(kPa)

試験の概要

実験試料は高知県仁淀川河口付近の高水敷からバックホウを用いて 採取した。細粒分が流出しないように泥水まで丁寧にすくい取り、実 験室に慎重に搬入し、乾燥させた後、四分法を用いて試験に必要な分 量まで均等に小分けした。最大・最小密度試験の試験結果より、礫試 料の最大密度は 2.12g/cm³,最小密度は 1.85g/cm³であった。

実施した室内試験は直径 20cm, 高さ 40cm の供試体寸法の大型三 軸試験である。ごく稀に含まれる大径の礫は除外し, 800 53.0mm とした。また、比較のため最大粒径 37.5mm に粒度調整した試料も準備した。図1 に試験試料の 600 粒度分布を示す。 (a 400 400

原粒度に近い最大粒径 53.0mm の試料を用いて, 初期含水比を2%に調整した後に、5層に分けて慎重 に密度管理をしながら締め固め、相対密度 50%およ び 60%の 2 種類の供試体を作製した。最大粒径 37.5mm の試料については、相対密度 50%のみとした。 その後,2 重負圧法による飽和化を行い,1 時間等 方圧密した後に、載荷速度 0.1%/min で非排水せん断 試験を実施した(すなわち CUB 試験)。

試験結果

図 2 に最大粒径 53.0mm 試料の相対密度 50%およ び 60%の CUB 試験結果を示す。いずれの試験にお いても典型的な密詰め差のせん断挙動を示している が、相対密度 60%の方がその傾向はより顕著である。 相対密度 60%の有効拘束圧 150kPa のケースでは, 軸ひずみ 10%の段階で試験装置の載荷容量に近づい たためせん断を終了している。その他のケースにつ いては、軸ひずみ 15%までせん断を実施した。図 3 には, 最大粒径 37.5mm, 相対密度 50%の CUB 試験 結果を示す。図2の結果と比較すると、ほぼ同じ傾 向を示しているが、有効拘束圧 150kPa のケースにつ いては最大粒径 37.5mm の方が密詰め傾向を示し, 有効拘束圧 100kPa のケースについては最大粒径 53.0mm の方が密詰め傾向を示しており、粒径によ る明確な差は判別できない。

Effects of specimen reconstituting conditions on evaluation of mechanical properties of a gravelly levee soil



李 圭太

T. Kodaka, Y. Cui, Y. Wu, T. Tamura, Y. Kobayashi (Meijo Univ.) and K.-T. Lee (CTI Engg.)

図 4 に最大粒径 53.0mm 試料のモールの応力円 を示す。それぞれ全応力と有効応力で整理してい るが, 全応力は CU 試験結果に相当する。また, 図 5 には最大粒径 37.5mm 試料のモールの応力円 を示す。いずれのケースにおいても、全応力で整 理すると拘束圧に整合したモールの応力円を得る ことはできず、強度定数の設定は難しい。これは 各試験における最大軸差応力の大きさの不整合を 反映している。本試験試料のように密詰め傾向を 示す材料の場合には、図2および3の有効応力経 路を見ればわかるように,最大軸差応力は理想的 な完全非排水条件下で得られるものであり、特に 最大値に関しては,現実的に礫質土堤防が発揮す るせん断強度とは本質的な関係はない。また、こ の完全非排水条件下での最大軸差応力の大きさは, 試料のわずかな乱れの影響を受けやすい¹⁾ことも わかっており、堤防土の強度定数を評価するため の適切な指標ではない。したがって、CU 試験 (全応力)の結果を強度定数の評価に用いるのは E 400 不適切である。ただし, 礫質土堤防の強度評価に CU 試験を用いることは現実的には少ない。有効 応力のモールの円については、いずれもせん断中 のダイレイタンシー特性が反映されているため, 有効拘束圧に整合するモールの応力円が得られて いる。

 $\tau(kPa)$

500

100

G

200 <u>¢</u> =39.9

τ(kPa) 100

c'=0

100

200

(a) 相対密度 50%

300

 σ (kPa)

(最大粒径 53mm)

400



(最大粒径 37.5mm)

(最大粒径 53mm)

図6 変相時における CUB 試験でのモールの応力円

筆者らは、堤防土の強度定数を適正に評価するために、CUB 試験を実施した上で、変相時の応力で強度定数を評価す ることを提案している 2)。図 6 は各試験ケースの変相時の有効応力で整理したモールの応力円である。通常の CUB 試 験結果に三者の差がそれほど生じていなかったこともあり、変相時で評価した強度定数にも大きな差はない。CUB 試験 の内部摩擦角(かと比べると、変相時の内部摩擦角)な若干小さくなっているが、それほど大きな差ではない。 4. まとめ

本研究で用いたような細粒分を多く含まない礫質土を用いて CUB 試験を実施すると、典型的な密詰めせん断挙動を 呈することが多い。その場合、試験後半において、正のダイレイタンシーを体積拘束することによって過大に増加する 軸差応力は、本来の堤防が発揮するせん断強度とは本質的に異なる。本報で試行している変相状態での強度定数の評価 は、非現実的な非排水せん断を引き起こす前の状態で本質的な土質定数を決定するための提案である。ただし、再構成 試料では,通常の CUB 試験との差が出にくい ³⁾ ことともあり,明確な差別化を示すことはできなかった。今後は,よ り小さな粒径まで粒度調整した試料での評価も実施する。

参考文献:1) 小高ら:三軸試験の試験条件が河川堤防土の強度定数に及ぼす影響,河川技術論文集,19,2013.2) 小高 ら:河川堤防の安定性照査に用いる適切な強度定数の検討,第59回地盤工学シンポジウム論文集, 2014.3) 小高ら:砂 質堤防土の強度定数評価に及ぼす供試体再構成と凍結過程の影響,第50回地盤工学研究発表会,2015.